

2021年3月

お客さま各位

三井住友信託銀行株式会社

投資信託のお申込手数料率引き下げのご案内

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は三井住友信託銀行をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、弊社では、下記「対象投資信託」につきまして、ご購入時におけるお申込手数料を引き下げさせていただきます。詳細は、下記をご高覧ください。

今後とも三井住友信託銀行をご愛顧賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

敬具

記

■対象投資信託

ファンド名	運用会社
ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）	大和アセットマネジメント

■お申込手数料率新旧比較

お申込金額（手数料込み）に応じ、基準価額に対して以下の手数料率を乗じて得た額

3月15日までのご購入注文分（税込）	⇒	3月16日以降のご購入注文分（税込）
1,000万円未満 3.30%		1,000万円未満 2.75%
1,000万円以上1億円未満 2.20%		1,000万円以上1億円未満 1.65%
1億円以上 1.10%		1億円以上3億円未満 1.10%
		3億円以上 0.55%

上記の申込手数料率を各上限とします。ただし、申込手数料割引サービス等を別に定める場合はこの限りではありません。詳しくは当社ホームページまたはお取引店でご確認ください。

■変更適用日

ご購入注文日が2021年3月16日（火）以降のお取り引きから

■お問い合わせ先

本件に関してご不明点等がございましたら、お取引店までお問い合わせください。

以上

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

ご注意事項

■投資リスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

＜主な変動要因＞

リートの価格変動（価格変動リスク、信用リスク）、為替変動リスク、カントリーリスク、その他

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■投資信託にかかる費用について

投資信託のご購入からご解約・償還までにお客さまにご負担いただく費用には以下のものがあります。費用等の合計は以下を足し合わせた金額となります。

（１）ご購入時・ご解約時に直接ご負担いただく費用

申込手数料	お申込金額（手数料込み）に応じ、基準価額に対して以下の手数料率を乗じて得た額	
	3月15日までのご購入注文分（税込）	3月16日以降のご購入注文分（税込）
	1,000万円未満 3.30%	1,000万円未満 2.75%
	1,000万円以上1億円未満 2.20%	1,000万円以上1億円未満 1.65%
	1億円以上 1.10%	1億円以上3億円未満 1.10%
		3億円以上 0.55%
	⇒	
	※スイッチングのお申込みは無手数料です。	
信託財産留保額	かかりません	
解約手数料	かかりません	

（２）保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

信託報酬	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.672%（税込）
その他の費用	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※運用状況等によって変動するため、事前に料率、上限額を示すことができません

これらの費用の合計額、計算方法等については、お客さまがご購入されるファンドやご購入金額等によって異なりますので、表示することができません。

各ファンドにかかる費用の詳細は最新の契約締結前交付書面（目論見書・目論見書補完書面）等でご確認ください。

■その他重要なお知らせ

- 投資信託は預金とは異なり元本および利回りの保証はありません。また、預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象ではありません。
- ファンドにより、信託期間中にご解約のお申し込みができない場合があります。
- 取得のお申し込みの際は、最新の契約締結前交付書面（目論見書・目論見書補完書面）を事前にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。
- 当社は投資信託の販売会社であり、ご購入・ご解約のお申し込みについて取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- 投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。
- 本資料は三井住友信託銀行が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■販売会社に関する情報

商号等：三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会